

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月13日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	44,764	5.9	1,354	8.1	1,575	18.4	1,029	26.3
2018年3月期第2四半期	42,258	10.9	1,252	43.5	1,330	61.0	815	42.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 878百万円(△5.0%) 2018年3月期第2四半期 924百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	131.22	—
2018年3月期第2四半期	103.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	46,457	17,922	37.4
2018年3月期	53,784	17,280	31.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 17,390百万円 2018年3月期 16,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	29.00	42.00
2019年3月期	—	18.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	29.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.3	3,000	2.0	3,000	1.0	2,000	4.6	254.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	7,879,005株	2018年3月期	7,879,005株
2019年3月期2Q	31,949株	2018年3月期	31,870株
2019年3月期2Q	7,847,085株	2018年3月期2Q	7,847,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間貿易戦争が激化することにより景気にどのような影響が出るかや不透明な状況にありましたが、企業収益の緩やかな改善基調は続き、為替の安定や雇用の安定もあり、研究開発や設備投資にも前向きな姿勢が見えるなど、概ね堅調に推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、従来からの有機EL等の開発、半導体や各種センサーの開発に加え、次世代通信5Gサービスの実用化に向けた商品開発やIoT技術の開発などが活発に行われております。また、自動車業界では、安全運転や環境保全ニーズの高まりから、自動運転の実用化や電気自動車の普及に向けての取り組みが積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開しました。

その結果、個別では、売上高は38,738百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。また、連結では、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技開発（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD. 他の海外現地法人が業績を順調に伸ばしていることを背景に、当第2四半期連結累計期間の売上高は44,764百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

損益面は、個別では、将来に向けた営業・管理の強化を狙いとした人員の増強に伴う人件費の増加などのコスト増加要因もあり、営業利益は986百万円（前年同四半期比5百万円減）と僅かに減少しました。連結営業利益は、増収に伴い1,354百万円（前年同四半期比101百万円増）と増加致しました。また、円安の進行で為替差損益がプラス173百万円程度となったことなどを受け、連結経常利益は1,575百万円（前年同四半期比245百万円増）と増加致しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,029百万円（前年同四半期比214百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,326百万円減少し、46,457百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,970百万円減少し、40,827百万円となりました。現金及び預金が1,765百万円、受取手形及び売掛金が5,403百万円、電子記録債権が834百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて643百万円増加し、5,629百万円となりました。主に本社建築に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が合計で613百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,386百万円減少し、25,112百万円となりました。支払手形及び買掛金が5,277百万円、短期借入金が3,988百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,418百万円増加し、3,422百万円となりました。長期借入金が1,415百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて641百万円増加し、17,922百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で181百万円、配当金の支払により227百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1,029百万円計上したことにより利益剰余金が802百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2018年5月11日に「2018年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、受注残高も積み上がっており、米中間の貿易戦争の深刻化等による世界経済の低迷といった特別な要因がない限り、個別・連結ともに計画通りの業績を達成できる見込みであります。当社グループの総力を結集して、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の達成に向けて注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,574	4,136,750
受取手形及び売掛金	34,644,611	29,240,951
電子記録債権	4,160,475	3,325,506
商品及び製品	2,289,685	2,362,603
仕掛品	72,987	87,608
原材料及び貯蔵品	75,400	88,628
その他	1,710,789	1,651,580
貸倒引当金	△58,632	△66,020
流動資産合計	48,797,891	40,827,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,103	1,189,377
減価償却累計額	△570,950	△576,281
建物及び構築物(純額)	552,153	613,095
車両運搬具	210,488	207,157
減価償却累計額	△136,940	△120,240
車両運搬具(純額)	73,547	86,916
工具、器具及び備品	1,332,771	1,377,190
減価償却累計額	△903,212	△930,058
工具、器具及び備品(純額)	429,558	447,131
土地	1,439,846	1,439,846
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	△8,584	△9,594
リース資産(純額)	1,515	505
建設仮勘定	194,184	716,342
有形固定資産合計	2,690,805	3,303,838
無形固定資産		
リース資産	2,752	1,251
その他	95,845	97,168
無形固定資産合計	98,598	98,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,847	1,483,478
長期貸付金	124,948	122,550
繰延税金資産	17,686	21,104
その他	680,668	652,514
貸倒引当金	△63,982	△51,990
投資その他の資産合計	2,197,168	2,227,657
固定資産合計	4,986,572	5,629,916
資産合計	53,784,464	46,457,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,570,423	13,293,298
短期借入金	13,380,283	9,391,590
リース債務	4,692	1,939
未払法人税等	587,550	621,953
その他	1,956,154	1,803,592
流動負債合計	34,499,104	25,112,374
固定負債		
長期借入金	1,788,000	3,203,430
繰延税金負債	80,053	82,838
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,811	14,632
固定負債合計	2,004,781	3,422,817
負債合計	36,503,886	28,535,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	13,534,209	14,336,306
自己株式	△29,672	△29,822
株主資本合計	15,992,479	16,794,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,083	434,477
為替換算調整勘定	326,196	161,799
その他の包括利益累計額合計	777,279	596,277
非支配株主持分	510,819	531,628
純資産合計	17,280,578	17,922,332
負債純資産合計	53,784,464	46,457,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	42,258,590	44,764,168
売上原価	37,494,449	39,553,308
売上総利益	4,764,140	5,210,859
販売費及び一般管理費	3,511,280	3,856,203
営業利益	1,252,860	1,354,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,077	25,076
仕入割引	21,766	23,336
為替差益	64,453	173,239
受取地代家賃	1,932	222
その他	11,341	45,123
営業外収益合計	117,570	266,998
営業外費用		
支払利息	38,670	41,216
手形売却損	1,063	1,560
その他	441	3,422
営業外費用合計	40,174	46,198
経常利益	1,330,255	1,575,455
特別利益		
固定資産売却益	—	2,244
投資有価証券売却益	5,470	—
特別利益合計	5,470	2,244
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	1,091	1,195
投資有価証券売却損	30	—
減損損失	64,349	—
建物解体費用引当金繰入額	40,700	—
特別損失合計	106,171	1,237
税金等調整前四半期純利益	1,229,554	1,576,463
法人税等	403,606	497,634
四半期純利益	825,948	1,078,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,594	49,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	815,353	1,029,664

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	825,948	1,078,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,672	△16,605
為替換算調整勘定	△59,945	△183,761
その他の包括利益合計	98,726	△200,367
四半期包括利益	924,675	878,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,052	848,661
非支配株主に係る四半期包括利益	13,622	29,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、新横浜ビル(仮称)の建設について決議いたしました。

1 新横浜ビル建設の目的

- (1) 現横浜営業所のビルは、1987年竣工で老朽化してきており、地震等の災害への対応を強化してBCPの向上を図る。
- (2) 新横浜ビルには、川崎営業所と商品センターを集約することで事業の効率化を図る。
- (3) 上記の集約化に伴い、新横浜ビルへの移転により、賃借料の削減によるキャッシュ・フローの改善を図る。
- (4) セキュリティ体制を強化し、生産性を高めるとともに、新たなワークスタイルを確立し、創造性を引き出す先進的なワークプレイスを目指す。

2 新横浜ビルの概要

所在地	: 神奈川県横浜市鶴見区向井町1丁目1番4号
構造概要	: 鉄骨造 地上5階建
建築面積	: 約 355㎡
延床面積	: 約1,424㎡
設計施工	: 高松建設株式会社
総事業費	: 約5億円
着工	: 2019年1月(予定)
新横浜ビルへの移転	: 2020年1月～2月(予定)

3 業績に与える影響

新横浜ビルの建設決議に伴い、現横浜営業所ビルの解体費用が約2,100万円、現横浜営業所に係る固定資産関連の損失が約2,800万円、合計して約4,900万円の特別損失が発生する予定であります。第3四半期に所要の引当を行う予定であります。

また、新横浜ビル新築後は、新ビルの固定資産税や減価償却費が発生いたしますが、移転を予定している川崎営業所の家賃と商品センターの家賃が不要となりますので、キャッシュ・フローベースでは改善を見込んでおり、業績に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2019年3月期第2四半期(千円)	44,764,168	51,654,238	21,723,274
2018年3月期第2四半期(千円)	42,258,590	47,139,212	19,366,448
増減額(千円)	2,505,577	4,515,025	2,356,825
増減率(%)	5.9	9.6	12.2
2018年3月期(千円)	94,990,658	95,338,036	14,833,203